



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 エクシオグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶村 啓吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 林 茂樹 TEL 03-5778-1105
兼経営企画部長CFO
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	787,715	17.4	52,016	22.5	52,723	21.2	31,031	15.5
2025年3月期	670,822	9.2	42,465	24.5	43,508	17.8	26,855	33.9

（注）包括利益 2026年3月期 40,679百万円（55.9%） 2025年3月期 26,085百万円（△5.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	151.13	151.06	9.4	7.9	6.6
2025年3月期	128.97	128.92	8.5	7.1	6.3

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	691,154	346,736	49.5	1,676.23
2025年3月期	642,505	326,783	50.0	1,551.71

（参考）自己資本 2026年3月期 342,077百万円 2025年3月期 321,043百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	33,230	△14,989	△16,505	41,376
2025年3月期	6,842	△18,432	2,887	39,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00	13,079	48.8	4.1
2026年3月期	—	33.00	—	35.00	68.00	13,923	45.0	4.2
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		45.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△4.8	56,000	7.7	54,500	3.4	35,500	14.4	174.82

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	205,624,838株	2025年3月期	208,624,838株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,548,975株	2025年3月期	1,728,724株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	205,331,044株	2025年3月期	208,231,960株
----------	--------------	----------	--------------

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	314,873	7.4	14,913	0.4	33,600	8.3	25,060	35.3
2025年3月期	293,154	6.0	14,859	18.1	31,033	10.2	18,519	△23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	122.05	122.00
2025年3月期	88.94	88.90

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		円 銭
2026年3月期	517,749		243,173	47.0	1,191.35	
2025年3月期	483,601		235,702	48.7	1,138.74	

（参考）自己資本 2026年3月期 243,125百万円 2025年3月期 235,600百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△1.5	40,500	20.5	35,500	41.7	174.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が残るものの、個人消費は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が継続しています。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、引き続き景気拡大が期待される一方、不安定な海外情勢によるエネルギー価格の高騰、消費者物価の上昇、各国の通商政策の動向、中東情勢の影響など、依然として景気を下押しするリスクに対し注視が必要な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとして、大規模自然災害やサイバーセキュリティの脅威・データ通信量の増大に対応可能な高度かつ強靱な通信ネットワークの構築が求められるとともに、AI分野の加速度的な技術変革と進展に伴い、大量のデータを蓄積・処理するデータセンター・クラウドサービスの重要性も更に増している状況です。

建設分野については、エネルギー価格や人件費等の高騰によるコスト上昇の影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、社会資本の充実に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、中期経営計画（2021～2025年度）の最終年度である2025年度において、事業の効率化を進める一方、成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、従前より業務プロセスの見直しやオフショアの活用などによる生産性向上に取り組んでおりますが、引き続き子会社の再編を含めたアクセス・モバイル一体での事業運営の最適化を進めております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、旺盛な建設需要に対して積極的に対応するとともに、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、プロジェクトの初期段階から参加し、お客様のご要望をワンストップで解決する「DX支援ビジネス」の拡大に取り組んでまいりました。また、生成AIへの取り組みの強化の一環として生成AIセンタを設置、加えてAI関連の各種イベントや展覧会へ積極的に出展しており、生成AIを活用したビジネス拡大や生産性向上の加速に努めております。グローバル分野については、IT機器を利活用するリファービッシュビジネスやインフラシェアリング設備構築のほか、EV充電設備構築を手掛けるなどの事業の展開を行う一方、持続的成長に向けた構造改革を進め、安定した事業成長ができるよう収支改善に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は8,118億3千9百万円（前期比14.0%増）、売上高は7,877億1千5百万円（前期比17.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は520億1千6百万円（前期比22.5%増）、経常利益は527億2千3百万円（前期比21.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は310億3千1百万円（前期比15.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注)	269,663	7.1%	253,233	0.5%	288,942	38.6%
売上高 (注)	255,693	1.3%	248,455	14.1%	283,566	41.3%
セグメント利益	23,334	10.5%	16,479	27.7%	12,201	44.7%

(注) 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野では、高速光アクセスサービスのエリア拡大と販売促進に伴い光回線工事が好調に推移しました。モバイル分野では、都市部を中心としたつながりにくさ解消のための工事など、一部キャリア事業者における設備投資が引き続き積極的に行われており、機動的に体制を構築し対応しております。また、子会社再編や拠点集約、アクセス・モバイル一体での事業運営など効率的な業務運営を行い、更なる収益性の向上に努めております。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。公共関連では収益性の向上を目的に選別受注を強化してまいりました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大しているほか、今後の事業拡大に向け、電力自営線構築を担う人財育成を引き続き進めております。また、データセンター事業においては、AI分野の加速度的な技術変革と進展に伴い、お客様のニーズが多様化してきており、それらのニーズに迅速かつ柔軟に応えるため、対応領域の拡大や最新技術の導入に注力して取り組んでおります。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しており、Next GIGA関連の受注が好調に推移しました。併せて、お客様の課題を起点とした上位コンサルから保守運用までの一貫したソリューション提供に向けたサポート力・提案力の強化と、システム導入の迅速化および品質の安定を図り、更なる事業拡大を目指しております。

また、グローバル分野におきましては、事業の取捨選択を含めた構造改革を精力的に進めながら、各社の強みを活かした事業運営を行い、収支改善に取り組んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

資産は、前連結会計年度末と比較して486億4千9百万円増加し、6,911億5千4百万円（前期比7.6%増）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して286億9千5百万円増加し、3,444億1千7百万円（前期比9.1%増）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して199億5千3百万円増加し、3,467億3千6百万円（前期比6.1%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億6千2百万円増加し、413億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は332億3千万円（前期は68億4千2百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は149億8千9百万円（前期は184億3千2百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は165億5百万円（前期は28億8千7百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少及び自己株式の取得による支出、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	56.6	52.5	52.9	50.0	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	44.4	57.5	54.1	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	21.1	2.5	19.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	130.7	8.7	91.0	5.2	27.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が引き続き期待される一方で、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響や各国の通商政策の動向、中東情勢の影響など、景気を下押しする要因に注意が必要な状況が続いています。情報通信分野においては、5Gのサービス拡大、デジタルツイン等の技術が急速に進展するとともに、さまざまなデータの分析・活用が進み、利便性や効率性の向上がAIの普及・高度化によってさらに加速していくものと考えられ、トラヒックの増加に対応するための各通信キャリアによる通信品質向上に向けた投資は今後も継続すると想定されます。また、建設分野におきましても、情報社会の基盤であるデータセンターの建設や社会インフラ整備等の公共投資は堅調に推移するものと想定され、再生可能エネルギーに関する投資も加速していくとみられます。

このような経営環境のなか、当社グループは中長期的な企業価値向上を目指し、新たな中期経営計画（2026～2030）を発表いたしました。

通信インフラ事業におきましては、高度なデジタル社会基盤の普及に向けて、技術の研鑽や業務プロセス改革を通じた筋肉質な事業体制を構築し、グループ横断でのコスト効率化による利益最大化を目指してまいります。社会インフラ事業におきましては、今後も旺盛な需要が見込まれる電気設備分野へリソースシフトするとともに、グループのエンジニアリング力を結集したトータルサポートを通じて、社会及び顧客の課題解決に貢献してまいります。システムソリューション事業におきましては、生成AI等への対応力を高め、高付加価値領域へのリソースシフトと顧客志向に基づくソリューション提供により持続的な成長を目指してまいります。また、グローバル分野におきましては、ニュートラルホスティングなどの成長事業への継続的な投資をするとともに、日本国内における各セグメントが有するノウハウの活用、海外で培ったナレッジの日本展開など、国内外でのシームレスな経営を実現し、利益貢献という新たな成長のステージへ挑戦します。

このような取り組みを通じ、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2026～2030）」の達成のため、経営基盤の強化に努めるとともに、資本効率の向上を意識しながら持続的成長と企業価値向上に挑戦してまいります。

なお、中東情勢が事業及び業績に及ぼす影響について、中東地域で事業活動は行っていないため、現時点において

業績への直接的な影響はないと想定しております。しかし、状況が日々変化し先行きが不透明であることから、景気の悪化やサプライチェーンの混乱、お客様の設備投資抑制など、間接的な影響が発生する可能性も含めて注視しながら事業運営を行ってまいります。

第73期（2027年3月期）の連結業績につきましては、受注高は7,700億円（前期比5.2%減）、売上高は7,500億円（前期比4.8%減）、営業利益は560億円（前期比7.7%増）、経常利益は545億円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は355億円（前期比14.4%増）を見込んでおります。

上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、今後、資材及びエネルギー価格の高騰、為替や金利の動向等、社会情勢の変化を慎重に見極め、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当）

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、業績動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、DOE（自己資本配当率）4.0%を目途に配当を実施しております。

当期の期末配当金は、1株当たり35円を予定しており、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり33円と合わせて1株当たり68円とする見込みであります。

また、次期の配当金につきましては、DOE 4.5%を目途に配当を実施することとし、年間配当金は1株当たり80円を予定しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり40円、期末配当金が1株当たり40円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,010	41,718
受取手形・完成工事未収入金等	279,260	305,419
未成工事支出金等	57,717	58,031
その他	10,926	12,222
貸倒引当金	△186	△387
流動資産合計	387,728	417,003
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	52,853	51,179
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	33,760	30,147
土地	63,420	65,284
建設仮勘定	441	1,912
その他（純額）	5,241	5,951
有形固定資産合計	155,716	154,475
無形固定資産		
のれん	15,124	17,239
その他	9,958	12,305
無形固定資産合計	25,082	29,545
投資その他の資産		
投資有価証券	32,531	35,662
退職給付に係る資産	27,328	39,165
繰延税金資産	8,165	8,272
その他	6,566	7,606
貸倒引当金	△613	△577
投資その他の資産合計	73,977	90,129
固定資産合計	254,777	274,150
資産合計	642,505	691,154

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,031	82,463
短期借入金	52,126	21,251
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	11,712	13,430
未成工事受入金	15,910	21,447
賞与引当金	3,362	3,751
役員賞与引当金	401	396
完成工事補償引当金	610	260
工事損失引当金	681	673
損害補償損失引当金	550	—
その他	38,220	49,182
流動負債合計	206,606	212,857
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	57,063	95,989
繰延税金負債	13,589	18,695
役員退職慰労引当金	809	625
退職給付に係る負債	9,963	9,781
その他	7,688	6,467
固定負債合計	109,114	131,559
負債合計	315,721	344,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	14,538	9,039
利益剰余金	278,791	296,421
自己株式	△2,782	△3,392
株主資本合計	297,436	308,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,045	13,384
為替換算調整勘定	3,532	2,985
退職給付に係る調整累計額	10,029	16,750
その他の包括利益累計額合計	23,606	33,121
新株予約権	102	47
非支配株主持分	5,638	4,611
純資産合計	326,783	346,736
負債純資産合計	642,505	691,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	670,822	787,715
売上原価	570,341	673,044
売上総利益	100,481	114,670
販売費及び一般管理費	58,016	62,654
営業利益	42,465	52,016
営業外収益		
受取利息	262	328
受取配当金	670	761
為替差益	1,432	1,102
受取地代家賃	486	479
その他	1,507	1,253
営業外収益合計	4,359	3,925
営業外費用		
支払利息	1,050	1,344
固定資産除却損	190	403
その他	2,074	1,471
営業外費用合計	3,316	3,218
経常利益	43,508	52,723
特別利益		
投資有価証券売却益	1,052	2,339
固定資産売却益	—	739
特別利益合計	1,052	3,078
特別損失		
減損損失	—	3,486
投資有価証券評価損	—	959
損害補償損失引当金繰入	550	—
特別損失合計	550	4,445
税金等調整前当期純利益	44,010	51,355
法人税、住民税及び事業税	17,724	20,964
法人税等調整額	△646	△584
法人税等合計	17,077	20,379
当期純利益	26,932	30,976
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	77	△55
親会社株主に帰属する当期純利益	26,855	31,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,932	30,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,155	3,340
為替換算調整勘定	1,346	△359
退職給付に係る調整額	△1,038	6,721
その他の包括利益合計	△846	9,702
包括利益	26,085	40,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,397	40,545
非支配株主に係る包括利益	△311	133

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	22,091	264,711	△4,534	289,156
当期変動額					
剰余金の配当			△12,763		△12,763
親会社株主に帰属する当期純利益			26,855		26,855
自己株式の取得				△6,002	△6,002
自己株式の処分		51		576	628
自己株式の消却		△7,178		7,178	—
連結範囲の変動		△48			△48
連結子会社の減少に伴う増加			△11		△11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△420			△420
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△7,553	14,080	1,752	8,279
当期末残高	6,888	14,538	278,791	△2,782	297,436

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,201	1,796	11,067	24,064	142	5,853	319,217
当期変動額							
剰余金の配当							△12,763
親会社株主に帰属する当期純利益							26,855
自己株式の取得							△6,002
自己株式の処分							628
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△48
連結子会社の減少に伴う増加							△11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△420
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,156	1,736	△1,038	△458	△40	△215	△714
当期変動額合計	△1,156	1,736	△1,038	△458	△40	△215	7,565
当期末残高	10,045	3,532	10,029	23,606	102	5,638	326,783

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	14,538	278,791	△2,782	297,436
当期変動額					
剰余金の配当			△13,401		△13,401
親会社株主に帰属する当期純利益			31,031		31,031
自己株式の取得				△7,002	△7,002
自己株式の処分		29		782	812
自己株式の消却		△5,608		5,608	—
連結範囲の変動		△93			△93
連結子会社の減少に伴う増加					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		432			432
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
その他		△286			△286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△5,498	17,629	△610	11,520
当期末残高	6,888	9,039	296,421	△3,392	308,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,045	3,532	10,029	23,606	102	5,638	326,783
当期変動額							
剰余金の配当							△13,401
親会社株主に帰属する当期純利益							31,031
自己株式の取得							△7,002
自己株式の処分							812
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△93
連結子会社の減少に伴う増加							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							432
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							27
その他							△286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,339	△547	6,721	9,514	△54	△1,026	8,433
当期変動額合計	3,339	△547	6,721	9,514	△54	△1,026	19,953
当期末残高	13,384	2,985	16,750	33,121	47	4,611	346,736

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,010	51,355
減価償却費	11,439	12,799
減損損失	220	3,486
のれん償却額	3,075	3,325
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△238	163
賞与引当金の増減額（△は減少）	418	389
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	320	△349
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△258	△8
退職給付に係る資産・負債の増減額	△777	△12,030
受取利息及び受取配当金	△932	△1,090
支払利息	1,050	1,342
固定資産売却損益（△は益）	△384	△695
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,021	△2,339
売上債権の増減額（△は増加）	△42,562	△26,796
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△3,952	△43
その他の資産の増減額（△は増加）	1,483	△875
仕入債務の増減額（△は減少）	8,323	△554
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,150	5,480
その他の負債の増減額（△は減少）	1,272	8,206
その他	△1,340	10,855
小計	23,296	52,623
利息及び配当金の受取額	913	1,076
利息の支払額	△1,316	△1,199
法人税等の支払額	△16,050	△19,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,842	33,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,761	△9,618
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,602
無形固定資産の取得による支出	△2,896	△3,159
投資有価証券の取得による支出	△175	△483
投資有価証券の売却による収入	2,507	3,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,490	△6,516
貸付けによる支出	△154	△449
貸付金の回収による収入	94	94
定期預金等の増減額（△は増加）	230	255
その他	△785	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,432	△14,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,118	△5,841
社債の償還による支出	△10,375	—
長期借入金の返済による支出	△4,743	△28,060
長期借入れによる収入	42,380	41,930
自己株式の取得による支出	△6,002	△7,002
自己株式の売却による収入	315	485
配当金の支払額	△12,787	△13,413
非支配株主への配当金の支払額	△363	△134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,955	△1,729
その他	△1,462	△2,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,887	△16,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,017	1,962
現金及び現金同等物の期首残高	47,430	39,413
現金及び現金同等物の期末残高	39,413	41,376

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた190百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「棚卸資産評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「棚卸資産評価損」に表示していた515百万円は、「その他」として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「通信キャリア」「都市インフラ」「システムソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「通信キャリア」事業では、通信キャリア事業者向けサービスを全国規模で提供し、通信インフラの高度化に貢献しています。

「都市インフラ」事業では、通信・電気・土木・環境に関するサービスを提供し、暮らしやすい社会の実現に貢献しています。

「システムソリューション」事業では、ICT活用によるソリューションを日本市場で提供しているほか海外市場でも多彩なサービスを展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,517	217,674	200,630	670,822	—	670,822
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	252,517	217,674	200,630	670,822	—	670,822
セグメント利益	21,120	12,909	8,434	42,465	—	42,465
その他の項目						
減価償却費	3,117	3,126	5,195	11,439	—	11,439

（注）報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	255,693	248,455	283,566	787,715	—	787,715
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	255,693	248,455	283,566	787,715	—	787,715
セグメント利益	23,334	16,479	12,201	52,016	—	52,016
その他の項目						
減価償却費	3,089	3,345	6,365	12,799	—	12,799

（注）報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,551.71	1,676.23
1株当たり当期純利益	128.97	151.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.92	151.06

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	26,855	31,031
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	26,855	31,031
期中平均株式数（千株）	208,231	205,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	75	90
（うち新株予約権（千株））	(75)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	2,000,000株（上限）
（3）株式の取得価額の総額	4,000百万円（上限）
（4）取得期間	2026年7月1日～2027年3月31日